

第 2 離島振興事業の実績 (平成15～24年度)

1 概要

平成15年度から平成24年度までの離島振興事業は、交通基盤、産業基盤、生活環境施設、国土保全施設等の国土交通省（旧国土庁）一括計上事業（いわゆる公共事業）では、事業費2,182億7,721万円、国費1,394億3,030万円となっている。その前期10年間（平成5年度～平成14年度）の事業費は4,463億3,989万円、国費は2,811億9,848万円であったので、対前期で事業費が51.1%、国費が50.4%それぞれ減少している。

また、平成15年度から平成24年度までの消防、住宅、厚生（福祉、医療）などの国土交通省一括計上外事業では、事業費702億1,272万円、国費369億7,625万円となっている。

2 国土保全施設の整備

離島は、海に囲まれ地形も一般に急峻であり、更に本県の場合は台風常襲地帯でかつ冬期の季節風の影響を強く受ける。また、集落は長い海岸線に並行した狭隘な後背地に形成されていることが多いことから、高潮、侵食等を受けやすい。

このように、本県離島は自然条件等から災害を受けやすい環境下におかれているため、従来から治山、治水、海岸等の国土保全事業を積極的に推進している。

(1) 河川

離島振興地域の河川は、平成25年3月現在、2級河川が26水系27河川97km、準用河川が56水系77河川154km指定されている。これらの河川はいずれも小河川のため出水が早く、台風や梅雨時期の集中降雨時には激激な増水などにより多くの被害を受けている。

これまで、これらの河川の改修を必要とする区間69kmのうち、人家周辺、その他公共施設に関連した箇所を改修を進めてきたが、その整備率は平成24年度末で69.7%であり、今後なお一層の改修を行い、浸水被害の解消を図る必要がある。

河川の整備状況

(単位：km, %)

区 分	離 島 名	水系数	河川数	延 長	要改修 延長 A	改 修 率	
						延長 B	率 B/A
平成14年度末	甌 島	4	4	4.9	4.9	4.9	100.0
	種 子 島	13	13	56.8	52.7	31.8	60.3
	屋 久 島	9	9	35.1	11.6	8.0	69.0
	合 計	26	27	96.8	69.2	44.7	64.6
平成24年度末	甌 島	4	4	4.9	4.9	4.9	100.0
	種 子 島	13	13	56.8	52.7	35.3	67.0
	屋 久 島	9	9	35.1	11.6	8.0	69.0
	合 計	26	27	96.8	69.2	48.2	69.7
平成24年度末	鹿児島県全体	163	459	2,493.5	1,913.4	874.9	45.7

(注) 改修済延長は、一定計画に基づき施設の完備しているものである。

(2) 砂防

本県の離島は、背後に急崖地を控え、平坦性に乏しく、狭隘な扇状地形上に小集落が存在し、生活が営まれている。この中を急流で流路延長の短い溪流が、海へ一気に流れるといった地形が多く、また、本県特有の崩壊をおこしやすい地質を多く有する特殊土壌地帯に加え、年間を通じて降雨が多く、毎年襲来する台風

の常襲地帯と相まって、地理的にも自然的にも厳しい条件下におかれている。

平成24年度末における整備状況は、土石流危険渓流は197渓流のうち83渓流、地すべり危険箇所は3か所のうち1か所が概成しているに過ぎず、その整備率は42.0%と低く、今後ともその整備の促進を図る必要がある。

(3) 治山

県内の離島地域は、地形が急峻で台風や季節風等の気象影響を受けやすく、山地に起因する災害発生の可能性を多く有しており、また、水源地域の流域森林が小規模であることなどから生活用水等の水不足が生じやすい状況にある。

このため、荒廃森林・渓流の復旧及び山地災害の未然防止を図るため、復旧治山事業や予防治山事業等を積極的に実施している。この結果、山地災害危険地区における治山事業実施箇所は、平成14年度末の316か所に対し、平成24年度末は339か所に増加し、下流の農地や人家・公共施設等の保全を図っている。

しかしながら、平成24年度末現在、山地災害危険地区の未着手箇所が243か所あることから、危険地の整備を積極的に図るとともに、海岸線における防災林の造成及び生活周辺の森林整備等も引き続き実施し、安全でうるおいのある住みよい地域づくりに努めて行く必要がある。

山地災害危険地の治山事業実施状況 (単位：箇所，%)

区 分	平成14年度末				平成24年度末			
	危険箇所数	着手済	未着手	着手率	危険箇所数	着手済	未着手	着手率
山腹崩壊	(6,501)	(3,749)	(2,752)	(57.7)	(6,757)	(4,048)	(2,709)	(59.9)
	258	147	111	57.0	273	167	106	61.2
地すべり	(9)	(2)	(7)	(22.2)	(9)	(2)	(7)	(22.2)
	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
崩 壊	(2,998)	(1,696)	(1,302)	(56.6)	(2,906)	(1,665)	(1,241)	(57.3)
土砂流出	307	169	138	55.0	309	172	137	55.7
計	(9,508)	(5,447)	(4,061)	(57.3)	(9,672)	(5,715)	(3,957)	(59.1)
	565	316	249	55.9	582	339	243	58.2

() 書きは、県計である。

(4) 海岸

これまで海岸保全事業では、毎年、台風や冬期波浪による越波・侵食の被害を受けている海岸について護岸、離岸堤などの海岸保全施設を設置するとともに、既設の海岸保全施設でその機能が著しく低下したものについても護岸工などの改良を実施した。

海岸整備状況 (単位 m, %)

区 分	海 岸 保 全		海岸保全 区域要指定 延長 A	海岸保全施設整備済 (有効延長)			
	区 域 指 定 箇所数	延 長		平成14年度末		平成24年度末	
			延長 B	率B/A	延長 C	率C/A	
建設海岸	29	30,760	34,724	15,430	44.4	15,430	44.4
港湾海岸	39	39,035	40,518	26,032	64.2	26,260	64.8
漁港海岸	36	36,607	36,607	20,938	57.2	21,274	58.1
農地海岸	10	2,990	2,990	2,629	87.9	2,629	87.9

3 交通基盤の整備

離島の地理的制約による隔絶性は、離島の生活、産業等の発展を図る上で大きな阻害要因となっているこ

とから、隔絶性の解消、もしくは緩和のために、交通基盤の整備を積極的に推進している。

しかし、本県離島の多くは外海に孤立しているため、三島村、十島村のように定期航路の運航回数が1日1便にも満たない離島が10島もあり、台風や冬季の季節風等による欠航率も比較的高く、住民生活に及ぼす影響も大きい。

島内交通では、交通量の増加と高度化に対応するため、幹線となる道路、街路を中心として、農道等とも一体的に道路網の整備を進めている。

このような状況を踏まえ、交通体系の整備を最重要課題として交通基盤の整備を重点的に進めてきた。これらの結果、海上交通については、定期船の就航率向上のため、接岸施設や外郭施設の整備が進められ、県内全離島で定期船の就航率が90%を超えるまでになった。

陸上交通では、各島での生活圏の一体的形成のため、島内を循環、縦貫する道路網の整備が進められた。

航空路では、種子島において、ジェット機の就航可能な新空港が平成18年3月に開港している。

(1) 道路

国道、県道については、住民生活の利便性の向上や地域の産業・経済の発展を図るため、空港・港湾等の交通拠点にアクセスする離島幹線道路や、災害に強い道路、及び地域の生活を支援する道路として整備し、島内交通網の充実を図っている。また、市町村については、国県道を補完する代替道路や生活路線として整備している。

これらの結果、平成23年度末で、国道の改良率は100.0%であり、すべて整備済みとなっている。県道の改良率は90.3%であり、県全体の県道の改良率81.3%を上回っている。また、市町村道については、改良率は59.3%となっている。

道路現況（平成23年度末）

（単位：m，％）

区分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率 B/A	5.5m以上 改良率 C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
一般国道	48,923	48,923	48,751	100.0	99.4	48,923	100.0
主要地方道	203,567	187,835	174,211	92.3	85.6	203,567	100.0
一般県道	171,292	150,811	120,964	88.0	70.6	169,655	99.0
県道計	374,859	338,646	295,175	90.3	78.7	373,222	99.6
国県道計	423,782	387,569	343,926	91.5	81.2	422,145	99.6
市町村道	1,384,804	820,598	302,167	59.3	21.8	1,252,865	90.5
離島地域計	1,808,586	1,208,167	646,093	66.8	35.7	1,675,010	92.6
奄美地域計	3,465,374	2,237,655	928,650	64.6	26.8	2,564,902	74.0
本土計	21,734,525	15,609,747	6,765,803	71.8	31.1	19,912,225	91.6
県計	27,008,485	19,055,569	8,340,546	70.6	30.9	24,152,137	89.4

出典：平成24年度道路現況調査（平成24年4月1日現在）

※離島地域計，奄美地域計，本土計，県計についてはいずれも市町村道を含む。

道路現況（平成23年度末：県道）

（単位：m，％）

区分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率 B/A	5.5m以上 改良率 C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
離島計	374,859	338,646	295,175	90.3	78.7	373,222	99.6
奄美計	491,805	453,720	383,863	92.3	78.1	491,805	100.0
本土計	2,658,041	2,073,975	1,829,437	78.0	68.8	2,657,040	100.0
県道計	3,524,705	2,866,341	2,508,475	81.3	71.2	3,522,067	99.9

出典：平成24年度道路現況調査（平成24年4月1日現在）

(2) 港湾

離島振興地域の港湾は、重要港湾として1港（西之表港），地方港湾として54港（県管理12港，市町村管理42港），合わせて55港がある。これらの港湾は，本土もしくは各島間を結ぶ定期船，貨物船等が就航しており，本土，各島間の移動，島民の生活物資の移入，地場産業振興のための産物の移出など，離島の物流・人流の拠点として，また漁船対策港湾としての機能を果たしている。

港湾の整備は，離島振興事業において，まず，本土との定期船寄港港湾の就航率の向上を最重点に，港湾施設の整備を積極的に推進してきた。また，近年は船舶の大型化，高速化が進んでおり，これに対応した岸壁・泊地の整備も進めており，平成20年3月には西之表港の岸壁（-9.0m）（暫定-7.5m）を供用開始したところである。

しかしながら，現在においても，安全接岸のための防波堤をはじめ，岸壁・泊地など多くの施設が整備途中にあり，定期船の安全な接岸が困難な港湾が多いため，これらの整備を促進する必要があると同時に，既存施設の維持補修など，適切な管理を行っていく必要がある。

県内離島港湾の現況 (平成25年3月現在)

地 域	重 要 港 湾	地 方 港 湾		計
		県管理	市町村管理	
長 島 地 域		1	1	2
甕 島 地 域		2	2	4
新 島 地 域			1	1
種子島 地域	1	3	16	20
屋久島 地域		4	10	14
南西諸島地域		2	12	14
計	1	12	42	55

※新島地域は桜島港の新島地区（旧新島港）

(3) 空港

離島振興地域の空港は，下表のとおり種子島と屋久島に県管理空港が設置されている。

種子島空港は，旧空港が昭和37年7月に滑走路1,100mで供用開始し，その後，滑走路の延長やエプロンの拡張等がなされ，1,500mの滑走路を有する空港として利用されてきたが，平成18年3月に2,000mの滑走路を有する新空港が開港した。

平成25年3月現在，種子島～鹿児島に1日4往復し，期間限定で種子島～大阪便が運航されるほか，チャーター便によるジェット機の利用がある。

また，屋久島空港は昭和38年7月に滑走路1,100mで供用開始し，その後，滑走路延長整備がなされ，昭和51年12月に現在の滑走路長である1,500mの滑走路を有する空港として供用を開始した。平成13年からはYS11型機の後継機DASH8-400型機対策として，滑走路等の舗装強度を変更し，平成16年5月に供用を開始した。

平成25年3月現在，屋久島～鹿児島に1日6往復，屋久島～大阪に1日1往復，屋久島～福岡に1日1往復が運航されている。

このほか，硫黄島と諏訪之瀬島に民間の飛行場が，それぞれ昭和48年10月，昭和50年8月に設置されたが，薩摩硫黄島飛行場については，平成6年4月に三島村管理の非公共用飛行場に，諏訪之瀬島飛行場については，平成13年6月に十島村管理の場外離着陸場となっている。

空港の現況

区 分	設置場所	滑 走 路		機 種	エ プ ロ ン
		長 さ	幅		
種子島空港	中種子町砂中	2,000m	45m	DASH8-400型機 SAAB340B型機	小型ジェット機用1バース プロペラ機用2バース 小 型 機用1バース 計 4バース
屋久島空港	屋久島町小瀬田 (旧上屋久町)	1,500m	45m	DASH8-400型機 SAAB340B型機	プロペラ機用2バース

空港利用客の推移

(単位：人)

年 度	種 子 島 空 港			屋 久 島 空 港		
	乗客数	降客数	計	乗客数	降客数	計
S50	50,270	47,014	97,284	14,884	13,135	28,019
55	75,065	72,437	147,502	45,199	41,548	86,747
60	102,639	97,667	200,306	46,990	42,672	89,662
H2	106,466	103,670	210,136	50,811	46,685	97,496
7	74,714	76,753	151,467	59,397	53,085	112,482
12	71,260	72,931	144,191	77,210	71,817	149,027
13	67,758	71,207	138,965	81,672	76,758	158,430
14	71,748	75,766	147,514	91,396	85,621	177,017
15	68,741	73,034	141,775	90,702	86,014	176,716
16	65,770	66,215	131,985	91,378	89,782	181,160
17	58,244	59,929	118,173	89,761	85,783	175,544
18	56,461	57,300	113,761	85,063	81,984	167,047
19	48,111	47,404	95,515	77,737	74,807	152,544
20	43,410	42,769	86,179	78,616	76,099	154,715
21	41,490	41,073	82,563	76,654	75,708	152,362
22	39,440	39,213	78,653	75,843	74,962	150,805
23	34,685	34,792	69,477	73,464	73,459	146,923
24	36,106	35,966	72,072	79,165	79,655	158,820

4 産業基盤の整備

離島振興地域の産業は第1次産業である農林水産業に特化している。

このうち、農業では経営規模が零細で、就業者の高齢化や後継者不足などで取り巻く環境は厳しいが、効率的で生産性の高い農業振興のため、農業基盤整備事業を積極的に進めている。

林業については、森林所有面積が小さく、経営形態が小規模であることから、造林事業や林道事業等を推進し、林業基盤の整備に努めている。

水産業については、豊かな海洋資源と立地条件を生かした振興を図るため、基盤施設としての漁港や流通施設の整備を重点的に進めてきた。

(1) 漁港

離島振興地域には、平成25年3月現在で、第1種漁港29港、第2種漁港5港、第4種漁港8港の計42港がある。

漁港整備については、これまで定期船接岸施設の整備や、厳しい気象・海象条件に対する避難港施設等の整備促進に努めてきた。

その結果、定期船接岸施設については、現在就航している定期船に対応する係留施設の整備はほぼ完成しているが、台風や冬季の季節風等に対する漁船及び定期船の安全な入港や係留のために必要な外郭施設等の整備は不足していることから、今後も着実な整備を図る必要がある。

また、養殖業など、つくり育てる漁業への支援施設の整備、集落排水施設や集落道の整備など、漁村地域の生活環境施設の整備を促進し、漁港のより一層の機能充実と、豊かで暮らしやすい漁村づくりを推進していく必要がある。

地域別漁港数一覧表 (平成25年3月現在)

地 域	県 管 理			市町村管理	計
	第2種	第4種	計	第1種	
長 島 地 域	1		1		1
桂 島 地 域				1	1
甌 島 地 域	2	2	4	6	10
種子島 地域	2	2	4	15	19
屋久島 地域		2	2	6	8
南西諸島地域		2	2	1	3
計	5	8	13	29	42

(2) 漁場

資源状態の悪化による近年の水揚げの減少、資材高騰、魚価低迷は漁業者の経営を圧迫している。離島の漁場整備については、地域特性に応じた魚種や漁業種類に対応した整備を行っており、魚礁については、共同漁業権外に県営魚礁として整備を進め、資源の増殖及び漁業生産量の増大を促進し、漁業経営の安定と向上を図った。

(3) 農業農村整備

農業農村整備事業では、離島の主要産業の一つである農業の振興を図るため、生産基盤整備（畑地かんがい、ほ場、用排水路、農道等）を行うとともに、生活環境整備を進めてきた。

特に、農産物の輸送体系の合理化を図るための農道整備事業では、平成24年度末の整備率は67.3%となり県平均の59.9%を上回っている。

しかし、ほ場整備及び畑地かんがいにおいては整備率が県平均に比べて低いうえに市町村間の格差も大きく、水を利用した収益性の高い農業の確立を図るためには、今後も畑地帯総合整備事業等による生産基盤整備を重点的に推進する必要がある。

農業生産基盤の整備状況

(単位：ha, km, %)

区 分	ほ 場 整 備			農 道 整 備			畑地かんがい			かんがい排水		
	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 延長	整備済 延長	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率
平成14年度末	7,714	3,953	51.2	1,865	1,135	60.9	4,632	1,184	25.6	2,047	936	45.7
平成24年度末 (離島)	7,714	4,051	52.5	1,865	1,255	67.3	4,632	1,420	30.7	2,046	1,002	49.0
平成24年度末 (県全体)	103,500	70,058	67.7	18,800	11,264	59.9	56,100	27,408	48.9	38,200	30,937	81.0

(注) 一部離島は除く

出典：市町村整備水準調査結果（平成25年3月31日現在）

(4) 森林保全整備

ア 造林

平成18年度に見直された新たな森林・林業基本計画を踏まえ、地球温暖化や山地災害の防止、環境教育の場としての利用など県民の森林に期待する役割の多様化に対応するため、複層林化や長伐期化等の多様な森林づくりに取り組んでいる。

離島振興地域においては、これまでの10年間で、人工造林約22ha、下刈、除間伐等保育約7,080haが実施されたほか、豊富に存在する広葉樹林については、森林機能の向上やその有効利用を図る目的で育成複層林整備（複層林改良）を推進するとともに一部の地域では育成複層林整備（樹下植栽等）を行ったことにより、森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能の向上が図られた。

民有林面積の現況

(単位：ha, %)

区 分	森 林 面 積	割 合
○離島全体	50,853	100
○針広別内訳	—	—
針葉樹	12,655	25
広葉樹	32,196	63
その他	6,002	12

※ 平成25年4月1日現在

イ 林道

林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立するために必要不可欠な施設であり、特に離島振興地域においては、生活環境の改善や地域産業の振興の上からも重要な役割を担っていることから、開設や既設路線の舗装、改良を積極的に推進し、地域林業の活性化を図るとともに、地域交通網の整備を進めてきた。

この結果、平成24年度末の林道延長は約371km、林道密度は7.1m/haとなり、林道網整備計画における目標林道密度10.3m/haに対する達成率は76.6%で、本県平均64.7%を大きく上回っている。また、平成24年度末の林道舗装の整備率も、81.2%と、本県平均67.0%を大きく上回っている。

しかしながら、最近の林業は、木材価格の低迷、林業労働力の減少及び高齢化等非常に厳しく、生産性の向上や適正な森林管理等を確保する上で、林道網の整備が不可欠となっている。

このため、引き続き効率的な林道網の整備に努めるとともに既設林道の機能向上を図るため、改良、舗装事業も積極的に進める必要がある。

林道の整備状況 (平成24年度末)

地域名	森林面積 (ha)	既設林道	
		延長 (m)	林道密度 (m/ha)
長島地域	1,552	41,700	26.9
甌島地域	8,555	135,047	15.8
種子島地域	21,982	37,685	1.7
屋久島地域	10,492	85,366	8.1
南西諸島	9,502	71,358	7.5
計	52,083	371,156	7.1

5 生活環境の整備

本県離島は、そのほとんどが孤立性の高い外海離島で、台風常襲地帯に位置するなど災害を受けやすい。日常生活は島を単位として営まれていることから、可能な限り島ごとに基礎となる各種の生活環境施設を整備する必要がある。

また、近年、島民の価値観が多様化し、生活レベルも高質化しつつあり、生活環境施設の充実へのニーズも高まりつつある。

このため、安心して定住できるような生活環境の充実のため、廃棄物処理施設、水道施設、公園等の整備を積極的に推進してきた。

(1) 廃棄物処理

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の減量化・リサイクルを推進するとともに、廃棄物の円滑かつ適正な処理のための施設整備を進めてきており、離島振興地域における1人1日当たりのごみの排出量は、平成14年度の1,065gから平成23年度の977gへと減少してきている。

また、ごみ・し尿ともに、平成23年度の収集率は99%を超え、ほぼ全域において収集できる体制となっている。

ごみ・し尿処理状況 (単位：トン，%)

区分	平成14年度					平成23年度				
	年間総 排出量	年間総 収集量	処理施設 処 理	収集率	処理施設 処理率	年間総 排出量	年間総 収集量	処理施設 処 理	収集率	処理施設 処理率
	A	B	C	B/A	C/A	A	B	C	B/A	C/A
離島	19,838	19,838	15,054	100.0	75.9	16,647	16,637	10,291	99.9	61.9
み 県	653,156	649,559	450,270	99.4	68.9	588,485	576,911	450,627	98.0	76.6
離島	35,532	35,489	34,485	99.9	97.1	38,327	38,327	37,604	100.0	99.2
尿 県	794,975	786,463	710,013	98.9	89.3	728,806	730,930	709,238	-	97.3

(2) 水道施設

県内の離島振興地域は、ほぼ全域で水道が普及しており、県全体の普及率を上回っているが、地形が急峻で河川の流域面積が小さいため、水道水源となる表流水の水量が不安定で、地下水の取水が困難な地域もある。

また、近年では、施設の老朽化による漏水等や地震に備えた施設の耐震化が課題となっている。

これらを解消するため、水道未普及地域の解消とともに、水道施設の増強、更新や統合整備をこれまで進めてきた。

今後も引き続き清浄にして豊富低廉な水の供給を行うため、水道施設の統合整備等をさらに進めていく必

要がある。

水道の普及状況

(単位：箇所、人、%)

区 分	上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		計		普及率	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口		
平成14年度末	県全体	45	1,281,458	492	401,588	82	23,605	619	1,706,651	96.4
	離 島	2	18,888	69	37,759	5	247	76	56,894	98.1
平成23年度末	県全体	37	1,325,860	322	316,528	99	19,447	458	1,661,841	97.1
	離 島	3	18,595	48	32,999	5	205	55	51,799	99.3

※数値については、平成25年10月末現在で公表されている水道統計の数値(平成23年度末時点)

(3) 公園

総合的な市街地の整備による都市機能の充実の一環として、地域住民のスポーツ、レクリエーション需要の多様化に対処するとともに、憩いの場の提供を図るために、都市公園事業を推進している。

種子島地域では南種子町の南種子健康公園が完成し、屋久島地域では屋久島町(旧屋久町)の屋久島町健康の森公園の整備が完了した。離島全体の1人当たり公園面積は、平成14年度末の21.2㎡/人から、平成23年度末で34.2㎡/人となっている。

6 離島体験滞在交流促進事業等

(1) 離島体験滞在交流促進事業

離島の創意工夫を生かした自立的発展を支援するための事業に対する支援を行い、離島での滞在や体験を生かした交流人口拡大による離島地域の活性化を図っている。

本県で実施された事業内容は、次のとおり。

ア 施設整備事業

離島の自らの創意工夫による自立的発展を促進するために、産業振興，教育及び文化の振興，観光開発等に必要な施設の整備に要する経費について補助を行うものである。

(単位：円)

名 称	三島村離島体験滞在交流促進事業 (多目的広場)		
事業年度	平成21年度(平成22年度へ繰越)		
事業主体	三島村		
設置場所	三島村(黒島)		
規模・構造	広場(芝舗装3,600㎡) 取付道路(コンクリート舗装370㎡)		
建設 事業費	事業費	34,225,000	
	国費	17,062,000	
	県費	0	
	市町村費	17,163,000	
名 称	薩摩川内市離島体験滞在交流促進事業 (衛星携帯電話及び非常用発電機の整備)		
事業年度	平成23年度(平成24年度へ繰越)		
事業主体	薩摩川内市		
設置場所	薩摩川内市(上甌島, 中甌島, 下甌島)		
規模・構造	衛星携帯電話及び非常用電源(発電機)各1基を薩摩川内市各支所など甌島各島の計11箇所に配備した。		
建設 事業費	事業費	3,696,000	
	国費	1,848,000	
	県費	0	
	市町村費	1,848,000	

イ 交流事業

離島の特性を生かした経済的・文化的諸活動を通じて、離島と他地域との交流の活性化を図る各種事業に要する経費について補助を行うものである。

(単位：円)

名 称	種子島離島交流促進事業		
事業年度	平成20年度		
事業主体	西之表市（西之表市市制施行50周年記念委員会）		
事業実施場所	種子島（島内全域）		
事業内容	市制施行50周年を契機として、ヨットレースや中学生サッカー大会など、年間を通して交流事業を実施した。		
事業費	事業費	20,074,721（1,874,897）	
	国費	9,945,000	
	県費	0	
	市町村費	10,129,721（1,874,897）	
名 称	屋久島離島体験滞在交流事業		
事業年度	平成20年度		
事業主体	屋久島町（屋久島町離島体験滞在交流事業実行委員会）		
事業実施場所	屋久島（島内全域）		
事業内容	市町村合併による新屋久島町誕生を記念して、ウォークラリー「超自然・屋久島ツアーマーチ」及び「屋久島しやくなげ登山」を開催した。		
事業費	事業費	17,562,421（210,000）	
	国費	8,779,000	
	県費	0	
	市町村費	8,783,421（210,000）	
名 称	種子島離島体験滞在交流促進事業 （全国離島中学生野球大会）		
事業年度	平成22年度		
事業主体	西之表市（国土交通大臣杯第3回全国離島交流中学生野球大会実行委員会）		
事業実施場所	種子島（西之表市営球場，中種子町営球場，南種子町営球場）		
事業内容	国土交通大臣杯全国離島交流中学生野球大会を種子島で実施した。		
事業費	事業費	35,519,000（1,671,000）	
	国費	15,000,000	
	県費	0	
	市町村費	20,519,000（1,671,000）	

※（ ）書きの事業費は、補助対象外の分

ウ 離島振興施設の耐震化・バリアフリー化事業

「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化に要する経費の補助を行い、また、既存の離島振興施設のバリアフリー化を推進するため、それに要する経費の補助を行うものである。

(単位：円)

名 称	薩摩川内市離島体験滞在交流事業 (「上甌コミュニティセンター」及び「竜宮の郷」バリアフリー化事業)		
事業年度	平成21年度(単年度)		
事業主体	薩摩川内市		
設置場所	薩摩川内市(上甌島及び下甌島)		
規模・構造	【上甌コミュニティセンター】玄関自動ドア設置, 多目的トイレ改良, 階段等手すり設置 【竜宮の郷】玄関及び入り口改修, 大浴場改修, 1・2階通路改修, 研修室改修, 客室バリアフリー改修		
建設 事業費	事業費	18,214,000(80,000)	
	国費	9,105,000	
	県費	0	
	市町村費	9,109,000(80,000)	
名 称	三島村離島体験滞在交流促進事業 (「三島開発総合センター」バリアフリー化事業)		
事業年度	平成21年度(単年度)		
事業主体	三島村		
設置場所	三島村(硫黄島)		
規模・構造	手すり・スロープの設置, トイレ・ドア・浴室の改修, その他の修繕		
建設 事業費	事業費	23,670,000	
	国費	10,500,000	
	県費	0	
	市町村費	13,170,000	

※()書きの事業費は、補助対象外の分

(2) ふれあいアイランドの形成推進事業

奄美群島を含む本県離島の特徴ある自然や個性的な風俗・文化等を生かした島内外との交流・連携を促進し、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成の推進を図るため、県離島振興協議会において実施する「ふれあいアイランド形成推進事業」に対し、平成14年度から補助を実施している。

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
共 通 項 目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話用システム構築 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・掲示板の設置 ・パンフレット更新 ・離島体験ツアー(種子島・奄美大島) 等	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、メール送信システム管理運営 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・HP内容更新 ・パンフレット増刷 ・離島体験ツアー(飫島、種子島、屋久島) 等	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、メール送信システム管理運営 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・新規サイト(特産品、UIターン支援)構築 ・HP内容更新 ・パンフレット増刷 ・離島体験ツアー(口永良部島) 等
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等誘致活動 ・学外活動ガイド作成 ・モデル公開講座 鹿児島県立短大(西之表市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等誘致活動 ・学外活動ガイド更新 ・学外活動 人間環境大学(三島村黒島) 鹿児島大学(十島村平島) 鹿児島大学(屋久島) ・シンポジウムの開催 鹿児島大学(西之表市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等誘致活動 ・学外活動ガイド更新 ・学外活動 鹿児島大学(三島村硫黄島) 鹿児島純心女子大学(薩摩川内市下飫島) 北九州市立大学(十島村悪石島) 東京家政学院大学(与論島) 鹿児島大学(与論島)
補助対象事業費	10,396千円	8,496千円	5,397千円
うち 県 費	4,700千円	4,230千円	2,698千円

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
共 通 項 目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、メール送信システム管理運営 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・新規サイト(マリンスポーツ、離島体験ツアー紹介)構築 ・HP内容更新 ・パンフレット更新 ・離島体験ツアー(黒島、種子島、奄美大島、加計呂麻島、与論島) ・クイズ等の実施 等	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、メール送信システム管理運営 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・新規サイト(離島の醍醐、温泉、島唄等)構築 ・HP内容更新 ・パンフレット更新 ・移住体験ツアー(飫島、種子島) ・クイズ等の実施 等	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、メール送信システム管理運営 ・メルマガ配信 ・サポーター登録 ・新規サイト(熱烈心援助)構築 ・HP内容更新 ・パンフレット増刷 ・移住体験ツアー(飫島、種子島) ・クイズ等の実施 等
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動 ・学外活動ガイド更新 ・学外活動 鹿児島大学(種子島) 東京農業大学(瀬戸内町) 鹿児島県立短期大学(与論島) 宮崎公立大学(奄美市奄美大島) 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動 ・学外活動ガイド更新 ・学外活動 4箇所 鹿児島国際大学(三島村黒島) 名桜大学(瀬戸内町奄美大島) 鹿児島国際大学(種子島) 鹿児島大学(与論島) 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動 ・学外活動ガイド更新 ・学外活動 3箇所 鹿児島大学(薩摩川内市下飫町) 名桜大学(与論島) 沖縄大学(沖永良部島)
補助対象事業費	6,710千円	5,940千円	4,668千円
うち 県 費	3,300千円	2,950千円	2,334千円

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共 通 項 目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> HP, メール送信システム管理運営 メルマガ配信 サポーター登録 HP内容更新 パンフレット更新 移住体験ツアー(硫黄島, 沖永良部島) クイズ等の実施 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> HP, メール送信システム管理運営 メルマガ配信 サポーター登録 HP内容更新 熱烈応援店サイト充実 パンフレット増刷 移住体験ツアー(沖永良部島) クイズ等の実施 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> HP, メール送信システム管理運営 メルマガ配信 サポーター登録 HP内容更新 パンフレット更新 移住体験ツアー(沖永良部島) クイズ等の実施 <p style="text-align: right;">等</p>
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 誘致活動 学外活動ガイド更新 学外活動 2箇所 鹿児島国際大学(十島村平島) 鹿児島国際大学(瀬戸内町) 	<ul style="list-style-type: none"> 誘致活動 学外活動ガイド更新 学外活動 2箇所 近畿大学(瀬戸内町) 鹿児島国際大学(与論島) 	<ul style="list-style-type: none"> 誘致活動 学外活動ガイド更新 学外活動 3箇所 近畿大学(瀬戸内町) 鹿児島国際大学(三島村硫黄島) 鹿児島国際大学(薩摩川内市下飯島)
補助対象事業費	3,369千円	3,275千円	3,001千円
うち 県 費	1,684千円	1,637千円	1,500千円

年 度	平成24年度
共 通 項 目	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> HP, メール送信システム管理運営 メルマガ配信 サポーター登録 HP内容更新 パンフレット増刷 クイズ等の実施 <p style="text-align: right;">等</p>
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 誘致活動 学外活動ガイド更新 学外活動 2箇所 鹿児島県立短期大学(沖永良部島) 鹿児島大学(喜界島)
補助対象事業費	3,597千円
うち 県 費	1,798千円

(注) 補助対象事業費及び県費の額には、奄美群島分も含む。